

2020年9月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 1日、アビナデル大統領は行政機関の統廃合を継続するため、大統領府が担当する国家機関の清算に係る委員会設立を発表。

(2) 1日、アビナデル大統領は9月3日からの国家非常事態宣言の45日間の延長及び夜間外出禁止令を含む新型コロナウイルス感染拡大防止措置の25日間の延長を発表。

(3) 1日、政府は国民を対象とした健康保険加入のための登録プログラムを開始。12月までに追加的に200万人を健康保険に加入させることを目標としている。

(4) 11日、政府は、犯罪減少を目的とした刑務所改革計画を発表。

(5) 13日、アビナデル大統領は、住宅再建プログラム「Plan Dominicana se Reconstruye」の開始を発表。同プログラムは、住宅の修繕及び建設に19億ペソ以上の投資がされ、約3万世帯に裨益するとされる。6,800人を直接雇用する予定。

(6) 16日、アビナデル大統領は、大統領就任後1ヶ月における政府施策の進捗について国民向け演説を実施。200万人の無料保険への加入の決定及び年内の全国民の保険カバーの実現、就任演説で発表した新型コロナウイルス感染症の各種対策の開始、教育分野への40,000百万ペソの予算割り当て、観光セクター回復のため420百万ペソの投資の実施、アンバー高速道路、マンサニョー港整備等のインフラ案件の計画立案の開始、金利ゼロの農業ローン創設に向けた5,000百万ペソの割り当て、政府系機関の統廃合実施、検察庁の独立性の強化、無処罰問題対策の強化等に言及。

(7) 23日、アビナデル大統領は「国内観光インセンティブ計画」の第1フェーズを発表。国民に対し国内観光を奨励。「両親2人子ども2人」という平均的な家族に対し、国際スタンダードのホテルに低価格で滞在できるよう無利子の融資提供を行うと述べた。

(8) 28日、アビナデル大統領は、同日から10月17日までの夜間外出禁止の延長を含む新型コロナウイルス感染拡大防止措置を発表。月曜日から金曜日の午後9時から翌午前5時の間及び、土曜日と日曜日の午後7時から翌午前5時の間、外出を禁止。

2 外交

(1) 2日、Zhang Run 中国大使は、アビナデル大統領が、西CNNインタビューにおいて中国とドミニカ(共)の二国間関係に良い未来がある旨言及したことに対し、中国政府の満足の意を表明した。

(2) 2日、ダニエル・ビラン・イスラエル大使は、プエルト・プラタ県のリカルド・リマルド地方病院に対し、新型コロナウイルス感染症治療に係る資材を寄付。

(3) 10日、ロビン・バーンスタイン米国大使は、アルフレド・パチェコ下院議長に対し、所有権失効法の検討及び調達・契約法の改正を要請。

(4) 15日、カナダ大使館は、ドミニカ(共)カナダ基金を通じ、ジェンダー平等、社会的に脆弱な人々、透明性、繁栄、人権、新型コロナウイルス対策等を含むプロジェクトを展開するとした合意に署名。

(5) 19日付「リスティン・ディアリオ」紙は、1面で「ベネズエラとの関係は冷え込むか」と題して、対ベネズエラ外交を取り上げつつ、アビナデル大統領の米国と中国の外交の軸足移動に係る記事を掲載。同大統領は、ポンペオ米国务長官と、ベネズエラの民主主義への平和的移行という共通の目標に向かって努力することで認識を一致。また、米国との外交関係を「特別」とし、米国との戦略的同盟が優先事項であると明言。中国企業による投資については、安全保障上の戦略的な分野を除いて可能であると明らかにした。

(6) 23日、アビナデル大統領は、第75回国連総会において一般討論演説(ビデオ形式)を行い、非常任理事国として、紛争地域の文民保護に関する決議案採択への貢献に言及。また、新型コロナウイルス感染症を受けた国内措置として、年内の国民皆保険の実現、コロナ禍における教育機会の確保に言及。国連に対しては、新型コロナウイルスワクチンへの平等なアクセスへの貢献を呼びかけ、将来のパンデミックのための世界的な基金設立が不可欠と言及。また、環境、気候変動に対するドミニカ(共)のコミットメントを表明。

(7) 24日、イタリアのドミニカ商工会議所が主催する「新型コロナウイルスによって条件づけられた現在の経済状況におけるドミニカ(共)の外交及び商業政策」と題した会議にアルバレス外務大臣が出席。同大臣は、ラム酒の市場には大きな可能性がある」と強調。2019年には5,700万ドルしか投資されなかったイタリアの民間セクターによるドミニカ(共)への外国直接投資が鍵であると指摘。

(8) 24日、Zhang Run 中国大使は、下院議会に対し、新型コロナウイルス対策として4万2千枚以上のマスクを寄付。パチェコ下院議長は、下院議会におけるドミニカ(共)・中国の友好議員連盟の創設に取り組んでいると発言。

3 経済

(1) 1日、中央銀行は、新型コロナウイルス感染拡大が経済活動に与える影響及び将来のインフラ展開に関する分析に基づいた決定として、政策金利を3.50%から3%への引き下げを発表。

(2) 7日、社会保障経理局(TSS)は、新型コロナウイルス感染拡大により引き起こされた社会的及び経済的危機や健康状態の悪化により、民間セクターの労働者の数は3月からの5ヵ月間で17%減少したと発表。5ヵ月間で正規労働者268,528人が失業。

(3) 11日、ドミニカ(共)からの新型コロナウイルス関連の医療製品の輸出が2020年上半期に10%増加を記録。輸出品の96%はフリーゾーンで生産、主要輸出先は米国(61%)、プエルトリコ(11%)、オランダ(5%)、日本(4%)、ドイツ(3%)。対日輸出は、医療製品の輸出増加を受けて前年同期比で大幅に増加。

(4) 14日、海外在住ドミニカ人の家族送金額が1月から8月にかけて7.3%増加、約51億円を記録。

(5) 14日付、Cai Yifan ラテンアメリカ Huawei・CEO はネルソン・アロジョ 国家通信庁(INDOTEL)長官への訪問に際し、ドミニカ(共)の通信接続を改善するためとして同自社サービスをオファー。

(6) 18日、政府は財務省を通じて38億ドルの国債を発行。

(7) 28日、閣僚評議会は2021年の国家予算計画を承認。予算額は初めて1兆ペソに達した。